
第2章 市内産業の特徴と動向

1. 事業所全般

1) 事業所

表 2-1 は、小平市の民営事業所数を業種別に表している。平成 26 年時点で最も事業所が多い業種は「I 卸売業、小売業(1,123 事業所、23.4%)」であり、次いで「M 宿泊業、飲食サービス業(661 事業所、13.8%)」、「P 医療、福祉(545 事業所、11.4%)」となっている。

また、時系列で見ると、平成 18 年から平成 26 年にかけて年ごとに増減はあるものの、民営事業所数は概ね横ばいで推移している。しかしながら、業種によって状況は異なっており、「K 不動産業、物品賃貸業」や「P 医療、福祉」、「R サービス業(他に分類されないもの)」などは増加傾向である一方、「D 建設業」や「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」などは減少傾向となっている。

表 2-2 は、多摩地域の民営事業所数を業種別に表している。多摩地域全体でも、小平市と同様の特徴を示しており、平成 26 年時点で最も事業所が多い業種は「I 卸売業、小売業(30,690 事業所、23.5%)」であり、次いで「M 宿泊業、飲食サービス業(17,860 事業所、13.7%)」、「P 医療、福祉(12,886 事業所、9.9%)」となっている。

また、時系列で見たときも小平市と同様に、民営事業所数は概ね横ばいで推移している。業種別では、「P 医療、福祉」などが増加傾向である一方、「E 製造業」などは減少傾向となっている。

多摩地域と比較して小平市で特徴的な業種(割合が 1 ポイント以上離れている業種)についてみると、小平市の方が高い業種では、「P 医療、福祉(+1.5 ポイント)」、「O 教育、学習支援業(+1.4 ポイント)」であり、反対に小平市の方が少ない業種では、「E 製造業(-1.4 ポイント)」となっている。多摩地域の他の自治体と比較すると、住環境の良いベッドタウンとしての特徴を有している小平市には、住民に直接サービス等を提供する事業所が多いことが特徴となっている。

表 2-1 小平市の業種別民営事業所数

	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
A 農業, 林業	4	0.1%	12	0.2%	11	0.2%	11	0.2%
B 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
D 建設業	528	11.4%	553	11.4%	500	11.1%	491	10.2%
E 製造業	226	4.9%	229	4.7%	209	4.7%	207	4.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
G 情報通信業	19	0.4%	60	1.2%	58	1.3%	52	1.1%
H 運輸業, 郵便業	58	1.3%	79	1.6%	65	1.4%	73	1.5%
I 卸売業, 小売業	1,270	27.4%	1,229	25.4%	1,105	24.6%	1,123	23.4%
J 金融業, 保険業	46	1.0%	62	1.3%	63	1.4%	55	1.1%
K 不動産業, 物品賃貸業	328	7.1%	393	8.1%	362	8.1%	413	8.6%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	161	3.5%	229	4.7%	182	4.1%	201	4.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	687	14.8%	639	13.2%	613	13.6%	661	13.8%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	486	10.5%	477	9.9%	449	10.0%	458	9.6%
O 教育, 学習支援業	259	5.6%	254	5.3%	232	5.2%	274	5.7%
P 医療, 福祉	391	8.4%	404	8.4%	421	9.4%	545	11.4%
Q 複合サービス事業	20	0.4%	22	0.5%	20	0.4%	21	0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	153	3.3%	187	3.9%	199	4.4%	209	4.4%
合計	4,636	100.0%	4,830	100.0%	4,491	100.0%	4,795	100.0%

(出典)平成 18 年は総務省「事業所・企業統計調査」、平成 21 年以降は総務省「経済センサス」より

表 2-2 多摩地域の業種別民営事業所数

	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
A 農業, 林業	154	0.1%	238	0.2%	205	0.2%	221	0.2%
B 漁業	2	0.0%	5	0.0%	5	0.0%	4	0.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	15	0.0%	19	0.0%	16	0.0%	16	0.0%
D 建設業	12,294	9.7%	13,840	10.2%	12,464	9.9%	12,270	9.4%
E 製造業	8,494	6.7%	8,499	6.3%	7,569	6.0%	7,482	5.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	39	0.0%	73	0.1%	65	0.1%	81	0.1%
G 情報通信業	1,675	1.3%	2,630	1.9%	2,212	1.7%	2,175	1.7%
H 運輸業, 郵便業	2,167	1.7%	2,492	1.8%	2,243	1.8%	2,287	1.8%
I 卸売業, 小売業	32,910	25.9%	32,956	24.4%	30,452	24.1%	30,690	23.5%
J 金融業, 保険業	1,718	1.4%	1,894	1.4%	1,820	1.4%	1,720	1.3%
K 不動産業, 物品賃貸業	10,087	7.9%	12,161	9.0%	11,555	9.1%	11,869	9.1%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,168	4.1%	6,366	4.7%	5,713	4.5%	5,944	4.6%
M 宿泊業, 飲食サービス業	19,162	15.1%	18,600	13.8%	17,340	13.7%	17,860	13.7%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12,032	9.5%	12,042	8.9%	11,522	9.1%	11,841	9.1%
O 教育, 学習支援業	5,371	4.2%	5,415	4.0%	5,257	4.2%	5,655	4.3%
P 医療, 福祉	9,547	7.5%	10,373	7.7%	10,852	8.6%	12,886	9.9%
Q 複合サービス事業	593	0.5%	559	0.4%	472	0.4%	517	0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	5,822	4.6%	6,878	5.1%	6,720	5.3%	6,851	5.3%
合計	127,250	100.0%	135,040	100.0%	126,484	100.0%	130,369	100.0%

(出典)平成 18 年は総務省「事業所・企業統計調査」、平成 21 年以降は総務省「経済センサス」より

2) 従業者

表 2-3 は、小平市の民営事業所に勤務する従業者数を業種別に表している。平成 26 年時点で、最も従業者数が多い業種は「P 医療、福祉(10,680 人、19.0%)」であり、次いで「I 卸売業、小売業(10,076 人、17.9%)」、「E 製造業(8,629 人、15.3%)」となっている。

また、時系列で見ると、従業者数は平成 18 年から平成 26 年にかけて、年ごとに増減はあるものの若干の増加傾向となっている。業種別に見ると、「O 教育、学習支援業」や「P 医療、福祉」などは増加傾向である一方、「Q 複合サービス事業」などは減少傾向となっている。

表 2-4 は、多摩地域の民営事業所に勤務する従業者数を業種別に表している。平成 26 年時点で最も従業者数が多い業種は「I 卸売業、小売業(297,430 人、20.3%)」であり、次いで「P 医療、福祉(236,315 人、16.1%)」、「E 製造業(168,763 人、11.5%)」となっている。

また、時系列で見ると、従業者数は概ね横ばいで推移している。業種別では、「P 医療、福祉」などが増加傾向である一方、「E 製造業」などは減少傾向となっている。

多摩地域と比較して小平市で特徴的な業種(割合が 1 ポイント以上離れている業種)についてみると、小平市の方が高い業種では、「E 製造業(+3.8 ポイント)」、「O 教育、学習支援業(+3.5 ポイント)」、「P 医療、福祉(+2.9 ポイント)」、「D 建設業(+1.1 ポイント)」であり、反対に小平市の方が少ない業種では、「I 卸売業、小売業(-2.4 ポイント)」、「R サービス業(他に分類されないもの)(-2.1 ポイント)」、「G 情報通信業(-2.0 ポイント)」、「M 宿泊業、飲食サービス業(-1.6 ポイント)」、「J 金融業、保険業(-1.2 ポイント)」となっている。

「E 製造業」については、事業所数の割合では多摩地域よりも低いにもかかわらず、従業者数の割合では多摩地域よりも高くなっている。平成 26 年の「E 製造業」の 1 事業所当たり従業者数を比較すると、多摩地域では 22.6 人のところ、小平市では 41.7 人となっており、大きな事業所に勤務する人が相対的に多いという特徴を示している。

表 2-3 小平市の業種別民営事業所従業者数

	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
A 農業, 林業	37	0.1%	82	0.2%	128	0.3%	99	0.2%
B 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
D 建設業	3,569	7.3%	3,647	6.9%	3,795	7.8%	3,660	6.5%
E 製造業	8,619	17.7%	11,369	21.4%	7,408	15.3%	8,629	15.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	8	0.0%	12	0.0%	9	0.0%
G 情報通信業	287	0.6%	352	0.7%	557	1.2%	459	0.8%
H 運輸業, 郵便業	1,554	3.2%	2,884	5.4%	2,146	4.4%	2,469	4.4%
I 卸売業, 小売業	10,452	21.4%	10,097	19.0%	9,426	19.5%	10,076	17.9%
J 金融業, 保険業	497	1.0%	660	1.2%	661	1.4%	547	1.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	1,027	2.1%	1,229	2.3%	1,216	2.5%	1,309	2.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,796	7.8%	1,973	3.7%	1,037	2.1%	2,193	3.9%
M 宿泊業, 飲食サービス業	4,765	9.8%	5,140	9.7%	5,086	10.5%	5,444	9.7%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,157	4.4%	2,321	4.4%	2,384	4.9%	2,543	4.5%
O 教育, 学習支援業	4,124	8.4%	4,467	8.4%	4,675	9.7%	5,296	9.4%
P 医療, 福祉	5,873	12.0%	6,592	12.4%	7,297	15.1%	10,680	19.0%
Q 複合サービス事業	507	1.0%	231	0.4%	208	0.4%	175	0.3%
R サービス業(他に分類されないもの)	1,561	3.2%	2,098	3.9%	2,356	4.9%	2,689	4.8%
合計	48,825	100.0%	53,150	100.0%	48,394	100.0%	56,277	100.0%

(出典)平成 18 年は総務省「事業所・企業統計調査」、平成 21 年以降は総務省「経済センサス」

表 2-4 多摩地域の業種別民営事業所従業者数

	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
A 農業, 林業	1,346	0.1%	1,734	0.1%	1,475	0.1%	1,690	0.1%
B 漁業	17	0.0%	58	0.0%	101	0.0%	28	0.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	187	0.0%	184	0.0%	150	0.0%	155	0.0%
D 建設業	81,684	6.0%	90,601	6.1%	82,820	5.8%	79,347	5.4%
E 製造業	193,929	14.2%	189,692	12.7%	170,169	11.9%	168,763	11.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,038	0.1%	3,343	0.2%	3,191	0.2%	3,071	0.2%
G 情報通信業	45,711	3.3%	48,119	3.2%	41,661	2.9%	41,301	2.8%
H 運輸業, 郵便業	63,191	4.6%	82,325	5.5%	74,146	5.2%	73,559	5.0%
I 卸売業, 小売業	293,573	21.5%	308,062	20.6%	295,131	20.6%	297,430	20.3%
J 金融業, 保険業	33,892	2.5%	36,594	2.5%	39,902	2.8%	31,993	2.2%
K 不動産業, 物品賃貸業	41,255	3.0%	47,664	3.2%	45,987	3.2%	44,826	3.1%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	45,708	3.3%	47,479	3.2%	44,949	3.1%	48,681	3.3%
M 宿泊業, 飲食サービス業	154,890	11.3%	171,785	11.5%	161,944	11.3%	165,118	11.3%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	73,072	5.3%	78,116	5.2%	72,844	5.1%	72,646	5.0%
O 教育, 学習支援業	74,488	5.4%	88,906	6.0%	84,666	5.9%	86,493	5.9%
P 医療, 福祉	161,859	11.8%	188,016	12.6%	205,973	14.4%	236,315	16.1%
Q 複合サービス事業	14,079	1.0%	7,098	0.5%	5,232	0.4%	10,641	0.7%
R サービス業(他に分類されないもの)	87,377	6.4%	102,677	6.9%	102,099	7.1%	101,456	6.9%
合計	1,368,296	100.0%	1,492,453	100.0%	1,432,448	100.0%	1,463,513	100.0%

(出典)平成 18 年は総務省「事業所・企業統計調査」、平成 21 年以降は総務省「経済センサス」

表 2-5 及び図 2-1 は、小平市の民営事業所に勤務する業種別従業者数を、「正社員・正職員」と「その他」に分けて表している。正社員・正職員は相対的に給与水準が高く、消費への貢献も大きいことから、市内経済において重要性が高いと言える。正社員・正職員数が最も多いのが「E 製造業(7,367 人、26.8%)」であり、次いで「P 医療、福祉(4,738 人、17.3%)」、「I 卸売業、小売業(3,330 人、12.1%)」となっている。従業者数全体に占める正社員・正職員の比率では、「F 電気・ガス・熱供給・水道業(100.0%)」が最も高く、次いで「E 製造業(85.4%)」、「L 学術研究、専門・技術サービス業(76.7%)」となっている。

表 2-6 及び図 2-2 は、多摩地域の民営事業所に勤務する業種別従業者数について、同様に「正社員・正職員」と「その他」に分けて表している。正社員・正職員数が最も多いのが「P 医療、福祉(119,427 人、17.8%)」であり、次いで「E 製造業(116,429 人、17.3%)」、「I 卸売業、小売業(105,073 人、15.6%)」となっている。従業者数全体に占める正社員・正職員の比率では、「F 電気・ガス・熱供給・水道業(92.2%)」が最も高く、次いで「G 情報通信業(75.7%)」、「J 金融業、保険業(75.3%)」となっている。

小平市では「E 製造業」に勤務する正社員・正職員数の割合が多摩地域と比較して 9.5 ポイントも高く、非常に大きな特徴となっている。その他、「O 教育、学習支援業(+3.4 ポイント)」、「L 学術研究、専門・技術サービス業(+1.2 ポイント)」、「建設業(+1.0 ポイント)」なども多摩地域と比較して割合が高い。

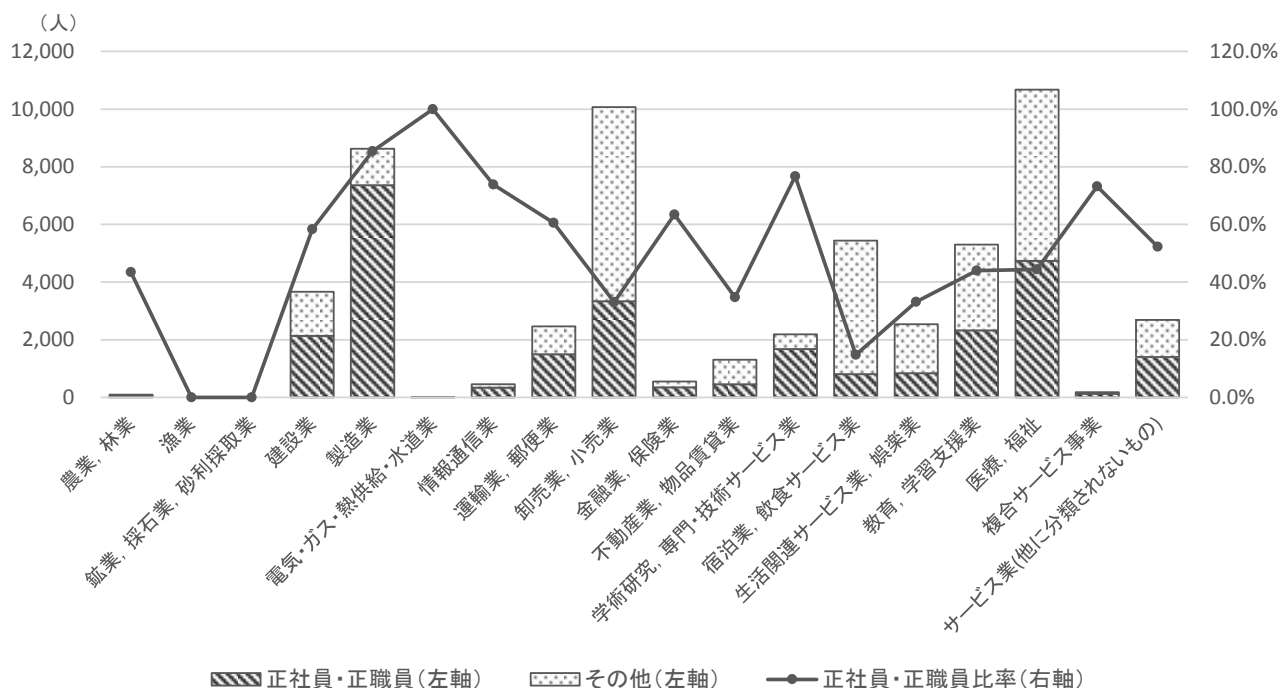
一方で、「I 卸売業、小売業(-3.5 ポイント)」、「G 情報通信業(-3.4 ポイント)」、「J 金融業、保険業(-2.3 ポイント)」、「H 運輸業、郵便業(-1.2 ポイント)」、「R サービス業(他に分類されないもの)(-1.2 ポイント)」などは、割合が低くなっている。

表 2-5 小平市民営事業所の業種別正社員・正職員の状況

	合計		うち正社員・正職員		うちその他		正社員・ 正職員比率
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
A 農業, 林業	99	0.2%	43	0.2%	56	0.2%	43.4%
B 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
D 建設業	3,660	6.5%	2,135	7.8%	1,525	5.3%	58.3%
E 製造業	8,629	15.3%	7,367	26.8%	1,262	4.4%	85.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.0%	9	0.0%	0	0.0%	100.0%
G 情報通信業	459	0.8%	339	1.2%	120	0.4%	73.9%
H 運輸業, 郵便業	2,469	4.4%	1,494	5.4%	975	3.4%	60.5%
I 卸売業, 小売業	10,076	17.9%	3,330	12.1%	6,746	23.4%	33.0%
J 金融業, 保険業	547	1.0%	347	1.3%	200	0.7%	63.4%
K 不動産業, 物品賃貸業	1,309	2.3%	454	1.7%	855	3.0%	34.7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,193	3.9%	1,681	6.1%	512	1.8%	76.7%
M 宿泊業, 飲食サービス業	5,444	9.7%	804	2.9%	4,640	16.1%	14.8%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,543	4.5%	842	3.1%	1,701	5.9%	33.1%
O 教育, 学習支援業	5,296	9.4%	2,331	8.5%	2,965	10.3%	44.0%
P 医療, 福祉	10,680	19.0%	4,738	17.3%	5,942	20.6%	44.4%
Q 複合サービス事業	175	0.3%	128	0.5%	47	0.2%	73.1%
R サービス業(他に分類されないもの)	2,689	4.8%	1,404	5.1%	1,285	4.5%	52.2%
合計	56,277	100.0%	27,446	100.0%	28,831	100.0%	48.8%

(出典)総務省「平成 26 年 経済センサス」

図 2-1 小平市民営事業所の業種別正社員・正職員の状況



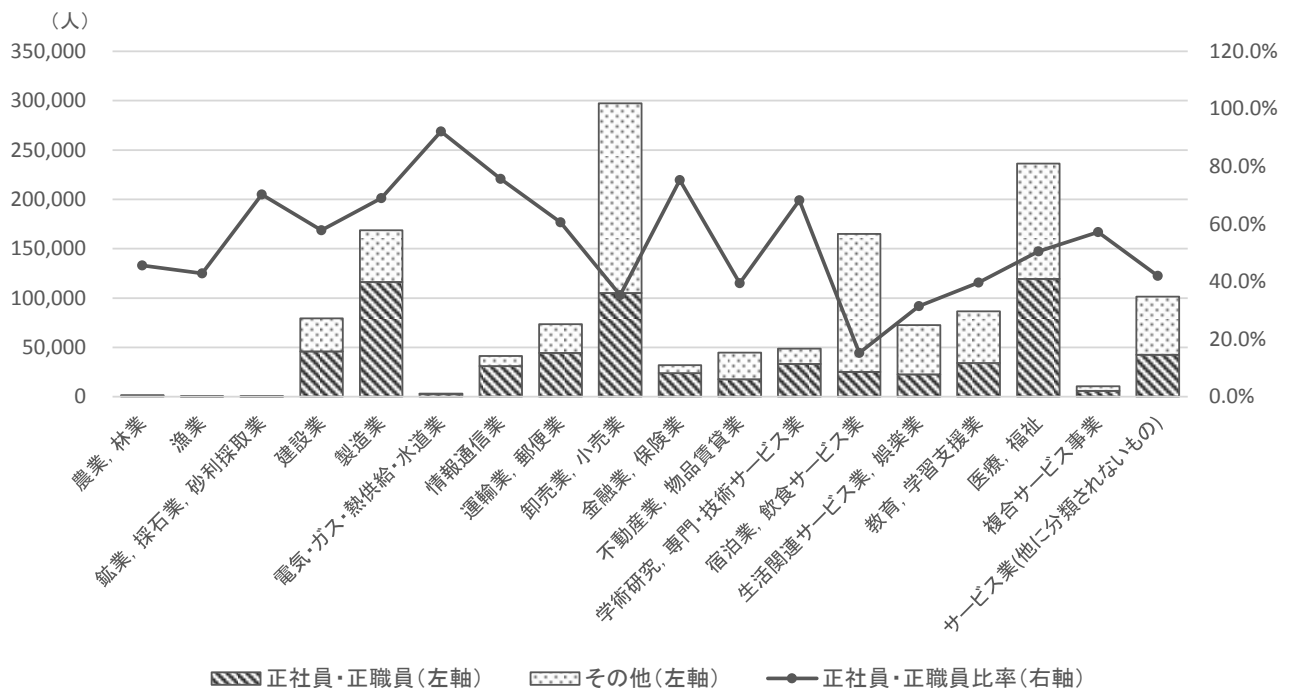
(出典)総務省「平成 26 年 経済センサス」

表 2-6 多摩地域民営事業所の業種別正社員・正職員の状況

	合計		うち正社員・正職員		うちその他		正社員・ 正職員比率
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
A 農業, 林業	1,690	0.1%	771	0.1%	919	0.1%	45.6%
B 漁業	28	0.0%	12	0.0%	16	0.0%	42.9%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	155	0.0%	109	0.0%	46	0.0%	70.3%
D 建設業	79,347	5.4%	45,907	6.8%	33,440	4.2%	57.9%
E 製造業	168,763	11.5%	116,429	17.3%	52,334	6.6%	69.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,071	0.2%	2,831	0.4%	240	0.0%	92.2%
G 情報通信業	41,301	2.8%	31,264	4.6%	10,037	1.3%	75.7%
H 運輸業, 郵便業	73,559	5.0%	44,578	6.6%	28,981	3.7%	60.6%
I 卸売業, 小売業	297,430	20.3%	105,073	15.6%	192,357	24.3%	35.3%
J 金融業, 保険業	31,993	2.2%	24,080	3.6%	7,913	1.0%	75.3%
K 不動産業, 物品賃貸業	44,826	3.1%	17,677	2.6%	27,149	3.4%	39.4%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	48,681	3.3%	33,249	4.9%	15,432	2.0%	68.3%
M 宿泊業, 飲食サービス業	165,118	11.3%	25,115	3.7%	140,003	17.7%	15.2%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	72,646	5.0%	22,909	3.4%	49,737	6.3%	31.5%
O 教育, 学習支援業	86,493	5.9%	34,294	5.1%	52,199	6.6%	39.6%
P 医療, 福祉	236,315	16.1%	119,427	17.8%	116,888	14.8%	50.5%
Q 複合サービス事業	10,641	0.7%	6,087	0.9%	4,554	0.6%	57.2%
R サービス業(他に分類されないもの)	101,456	6.9%	42,661	6.3%	58,795	7.4%	42.0%
合計	1,463,513	100.0%	672,473	100.0%	791,040	100.0%	45.9%

(出典)総務省「平成 26 年 経済センサス」

図 2-2 多摩地域民営事業所の業種別正社員・正職員の状況



(出典)総務省「平成 26 年 経済センサス」

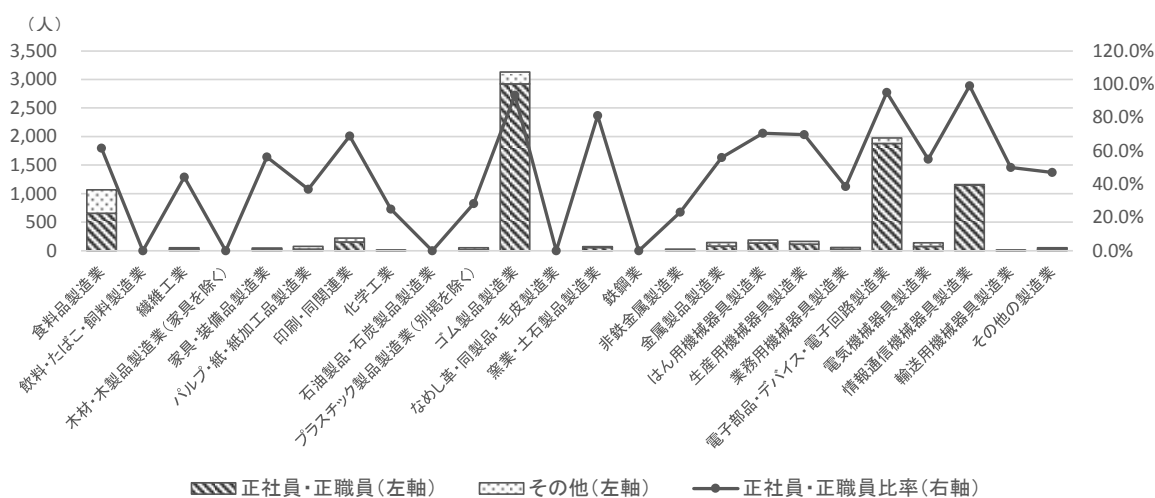
表 2-7 及び図 2-3 は、小平市で特に正社員・正職員数の多かった「E 製造業」について、さらに細かい業種で正社員・正職員数を表している。正社員・正職員数が最も多いのが、「19 ゴム製品製造業(2,922 人、39.7%)」であり、次いで「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,880 人、25.5%)」、「30 情報通信機械器具製造業(1,148 人、15.6%)」となっている。上記の 3 業種で製造業全体の正社員・正職員の 80%以上、市内産業全体の正社員・正職員の 20%以上を占めており、小平市の雇用を支える上で大きな役割を果たしていると言える。

表 2-7 小平市製造業の業種別正社員・正職員数の状況

	合計		うち正社員・正職員		うちその他		正社員・正職員比率
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
9 食料品製造業	1,066	12.4%	657	8.9%	409	32.4%	61.6%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
11 繊維工業	52	0.6%	23	0.3%	29	2.3%	44.2%
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
13 家具・装備品製造業	48	0.6%	27	0.4%	21	1.7%	56.3%
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	76	0.9%	28	0.4%	48	3.8%	36.8%
15 印刷・同梱連業	222	2.6%	153	2.1%	69	5.5%	68.9%
16 化学工業	8	0.1%	2	0.0%	6	0.5%	25.0%
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	53	0.6%	15	0.2%	38	3.0%	28.3%
19 ゴム製品製造業	3,130	36.3%	2,922	39.7%	208	16.5%	93.4%
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
21 窯業・土石製品製造業	69	0.8%	56	0.8%	13	1.0%	81.2%
22 鉄鋼業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
23 非鉄金属製造業	26	0.3%	6	0.1%	20	1.6%	23.1%
24 金属製品製造業	141	1.6%	79	1.1%	62	4.9%	56.0%
25 はん用機械器具製造業	187	2.2%	132	1.8%	55	4.4%	70.6%
26 生産用機械器具製造業	162	1.9%	113	1.5%	49	3.9%	69.8%
27 業務用機械器具製造業	57	0.7%	22	0.3%	35	2.8%	38.6%
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,976	22.9%	1,880	25.5%	96	7.6%	95.1%
29 電気機械器具製造業	140	1.6%	77	1.0%	63	5.0%	55.0%
30 情報通信機械器具製造業	1,159	13.4%	1,148	15.6%	11	0.9%	99.1%
31 輸送用機械器具製造業	6	0.1%	3	0.0%	3	0.2%	50.0%
32 その他の製造業	51	0.6%	24	0.3%	27	2.1%	47.1%
製造業合計	8,629	100.0%	7,367	100.0%	1,262	100.0%	85.4%

(出典)総務省「平成 26 年 経済センサス」

図 2-3 小平市製造業の業種別正社員・正職員数の状況



(出典)総務省「平成 26 年 経済センサス」

3) 特化係数

表 2-8 は、小平市の主な業種別の従業者数及びその特化係数を業種中分類別に表している。特化係数とは、

$$\text{当該市における当該業種の特化係数} = \frac{\text{当該市における当該業種の従業者数}}{\text{当該市における全産業の従業者数}} \div \frac{\text{全国の当該業種の従業者数}}{\text{全国の全産業の従業者数}}$$

によって算出され、ある市におけるある業種の集積が全国平均と比較してどの程度特徴的かについて表している。特化係数が 1 であれば全国平均と同じ、1 を上回っていれば全国平均以上、1 を下回っていれば全国平均以下の集積があることを意味する。小平市の従業者特化係数が高い業種としては、「19 ゴム製品製造業(22.2)」、「30 情報通信機械器具製造業(5.1)」、「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業(4.2)」などとなっている。これら業種は、小平市において特徴的な集積となっていると言える。

図 2-4 から図 2-11 は、小平市において特化係数が 1.5 以上且つ、従業者数が 1,000 人以上である 8 業種の市区町村別特化係数を地図上に表したものである。また図中の同心円は、皇居からそれぞれ 20km、30km、40km の地点を表している。図を見ると、「19 ゴム製品製造業」は、近隣市町村では全て 1 を下回っており、小平市のみで特徴的な業種となっている。一方で、「30 情報通信機械器具製造業」は近隣市でも特化係数が高くなっており、広域的に集積が見られると言える。

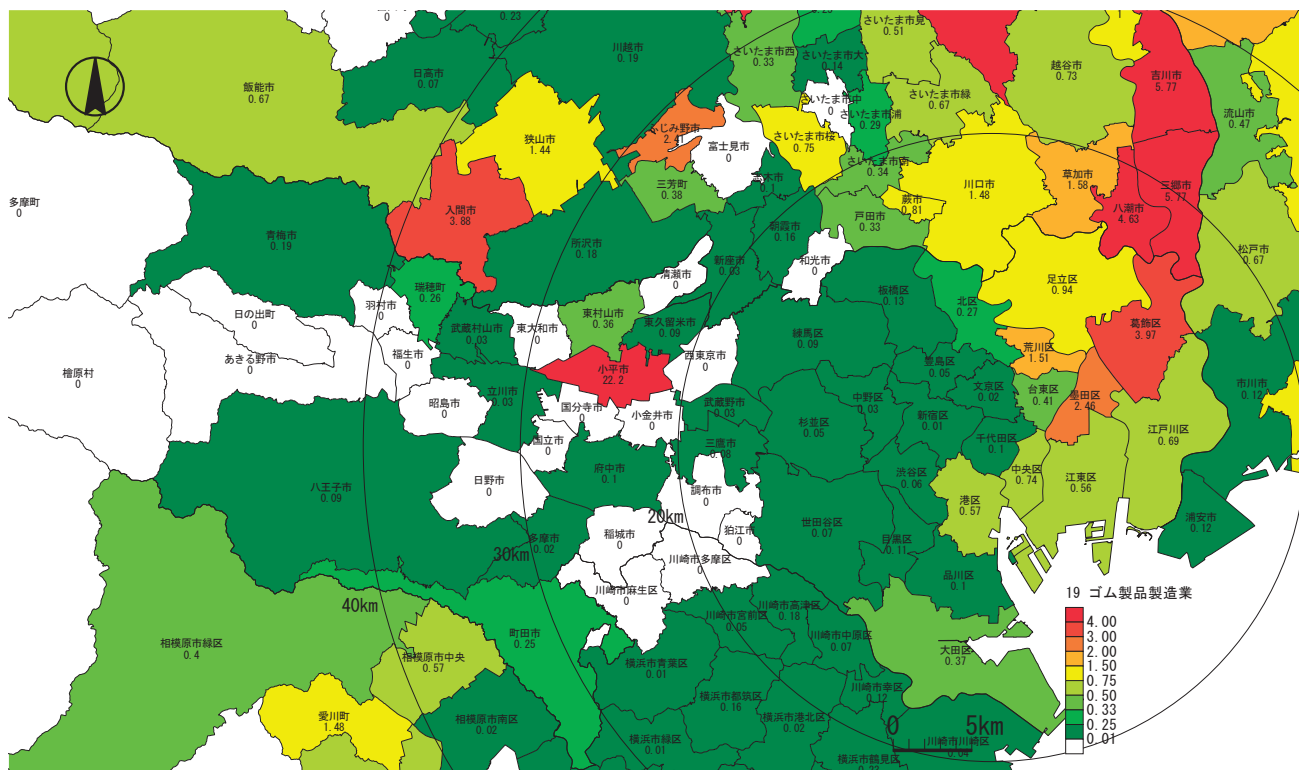
皇居からの距離に注目してみると、「82 その他の教育、学習支援業」は 10～30km 圏で高い特徴を示しており、また「85 社会保険・社会福祉・介護事業」は 20～30km 圏及び西多摩地域で高い特徴を示している。これらの特徴は、地域住民の所得や地価、通勤構造などから強く影響を受けているものと考えられる。

表 2-8 小平市の主要な産業の従業者特化係数(1.5 以上のものを掲載)

	従業者数	特化係数
19 ゴム製品製造業	3,130	22.2
30 情報通信機械器具製造業	1,159	5.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,976	4.2
49 郵便業(信書便事業を含む)	331	3.9
71 学術・開発研究機関	1,030	3.5
82 その他の教育, 学習支援業	2,724	2.8
90 機械等修理業(別掲を除く)	641	2.7
81 学校教育	4,982	2.3
84 保健衛生	249	1.8
95 その他のサービス業	97	1.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	6,086	1.6
83 医療業	6,422	1.6
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	921	1.5

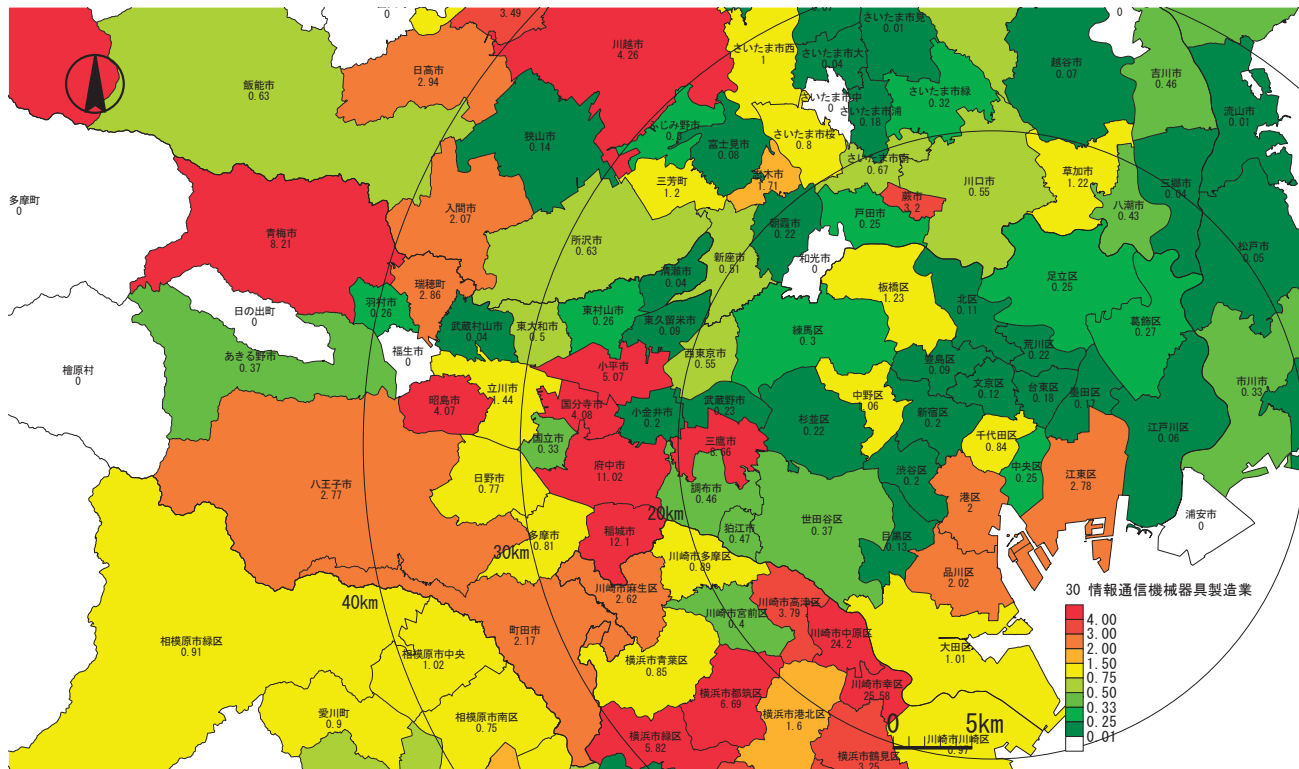
(出典)総務省「平成 26 年 経済センサス」より作成

図 2-4 「19 ゴム製品製造業」の特化係数



(出典)総務省「平成 26 年 経済センサス」より作成

図 2-5 「30 情報通信機械器具製造業」の特化係数



(出典)総務省「平成 26 年 経済センサス」より作成